

# 1. 平成17年佐賀県経済の規模と循環構造

産業連関表とは

総需要 (= 総供給) 額	6兆9,410億円
うち 県内生産額	5兆1,763億円
移輸入	1兆7,646億円

平成17年における本県の総供給額は、6兆9,410億円で、そのうち県内生産額は5兆1,763億円(総供給に占める割合74.6%)、県外(国外を含む)からの供給の移輸入は1兆7,647億円(〃 25.4%)であった。

県内生産額5兆1,763億円のうち、2兆3,842億円が生産活動に必要な原材料等として中間投入され、2兆7,921億円が雇用者所得や営業余剰などの粗付加価値として新たに生み出された。

また、総需要(=総供給)額は6兆9,410億円で、このうち県内の生産活動にともない2兆3,842億円(総需要に占める割合34.4%)が中間需要として消費され、4兆5,568億円(〃 65.6%)が最終需要として消費や投資、あるいは県外からの需要に対する移輸出に向けられている。

図1-1 平成17年(2005年)佐賀県経済の規模と循環構造

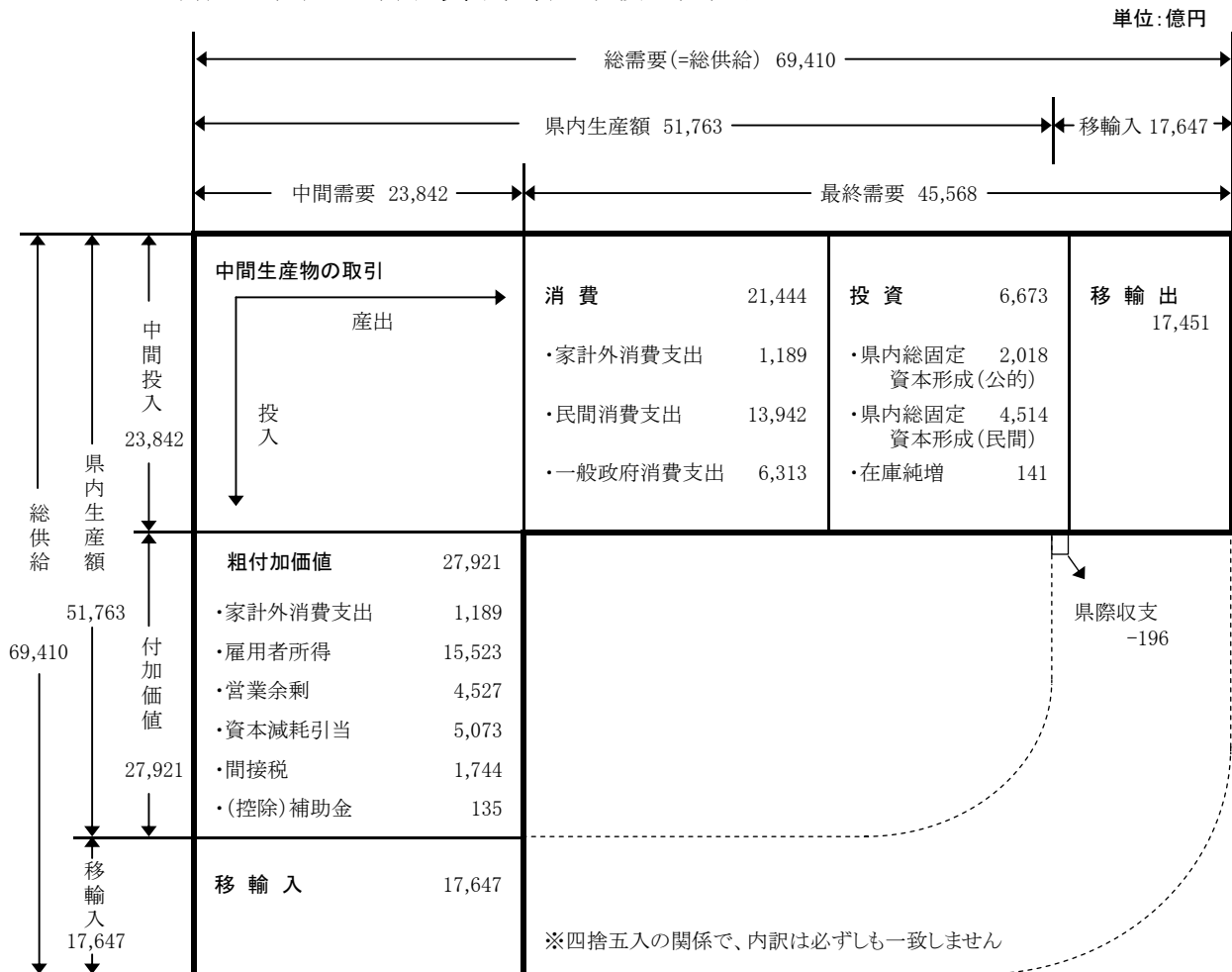
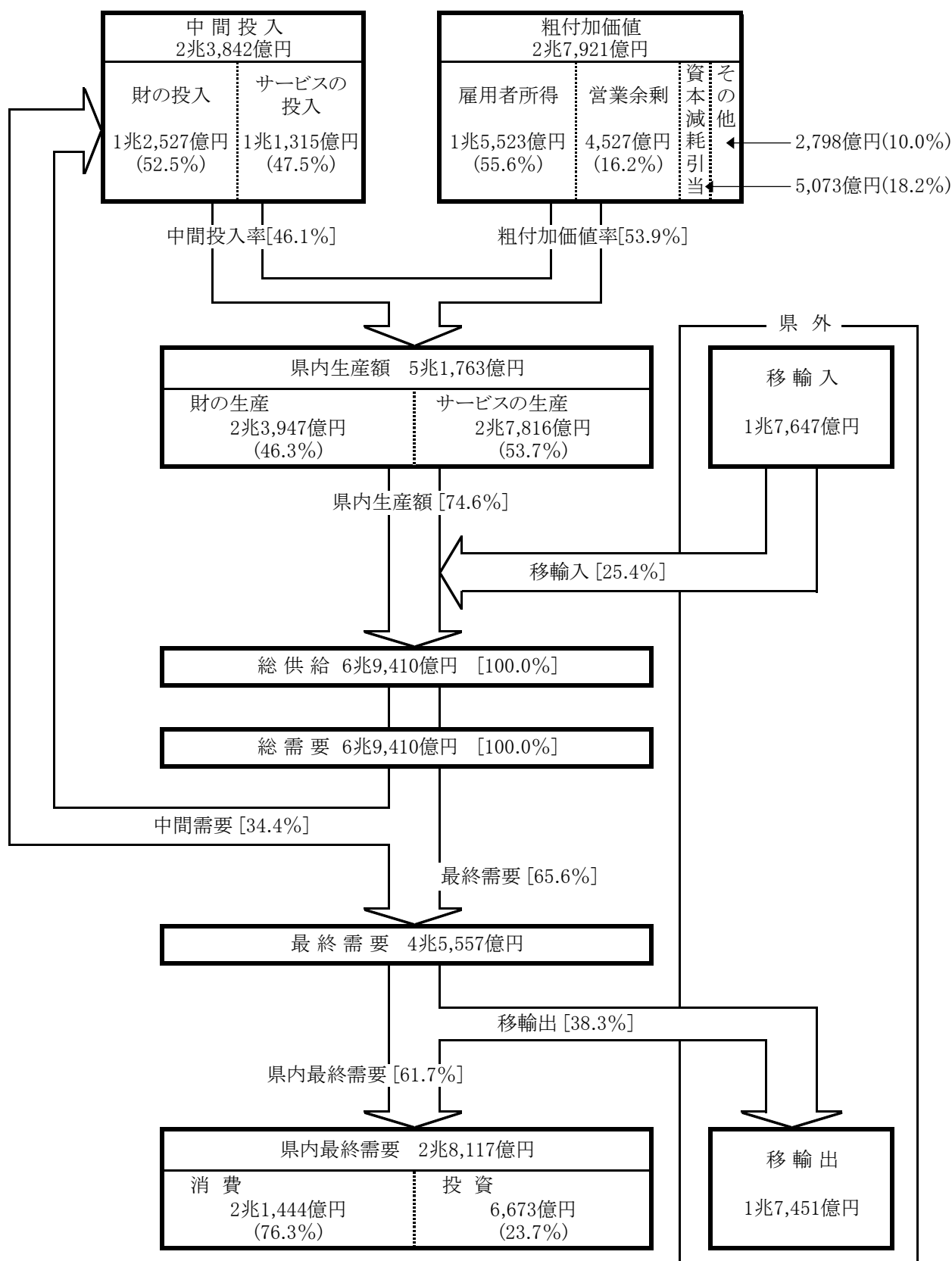


図1-2 平成17年(2005年)産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1. 34部門表による、「財」は01~20,33の計、「サービス」は21~32,34の計です。  
 2. 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増をいいう。

## 2. 生産構造

第1次産業	1,816億円	(構成比 3.51%)
第2次産業	1兆9,460億円	(構成比 37.60%)
第3次産業	3兆 486億円	(構成比 58.90%)

平成17年の県内生産額は5兆1,763億円、平成12年の5兆2,810億円に比べて1.98%の減少となっており、この5年間で(平成12年～平成17年)の平均増加率は△0.40%となり、平成7年～平成12年の平均増加率0.8%から減少に転じている。

- 県内生産額を産業別(3部門)にみると、第3次産業が3兆486億円で最も多く、次いで第2次産業1兆9,460億円、第1次産業1,816億円の順となる。構成比をみると第3次産業の割合は58.9%となり、平成12年の56.4%から2.5ポイント上昇しており、経済のサービス化が進んだことを示している。
- 県内生産額を産業別(34部門)にみると、商業(3,953億円)、医療・保健・社会保障・介護(3,869億円)建設(3,531億円)が高い。  
また、増加率をみると、輸送機械(54.50%増)が最も高く、情報通信(47.98%増)などが上昇した。  
一方、精密機械(56.79%減)、林業(36.64%減)、非鉄金属(33.24%減)、建設(27.15%減)などが減少した。
- 県内生産額の産業別構成比を平成12年と比較すると、輸送機械(1.88%→2.96%)、情報通信(1.92%→2.90%)、その他の公共サービス(0.81%→0.94%)、運輸(4.71%→5.44%)などが上昇した。  
一方、精密機械(0.04%→0.02%)、林業(0.11%→0.07%)、石油・石炭製品(0.08%→0.06%)、窯業・土石製品(1.30%→1.00%)などが減少した。
- 特化係数(本県の構成比を全国の構成比で割ったもの)により本県の産業構造の特徴をみると、漁業(3.18)、農業(2.73)、電力・ガス・供給業(2.69)などが大きく、本県が特化している産業といえる。

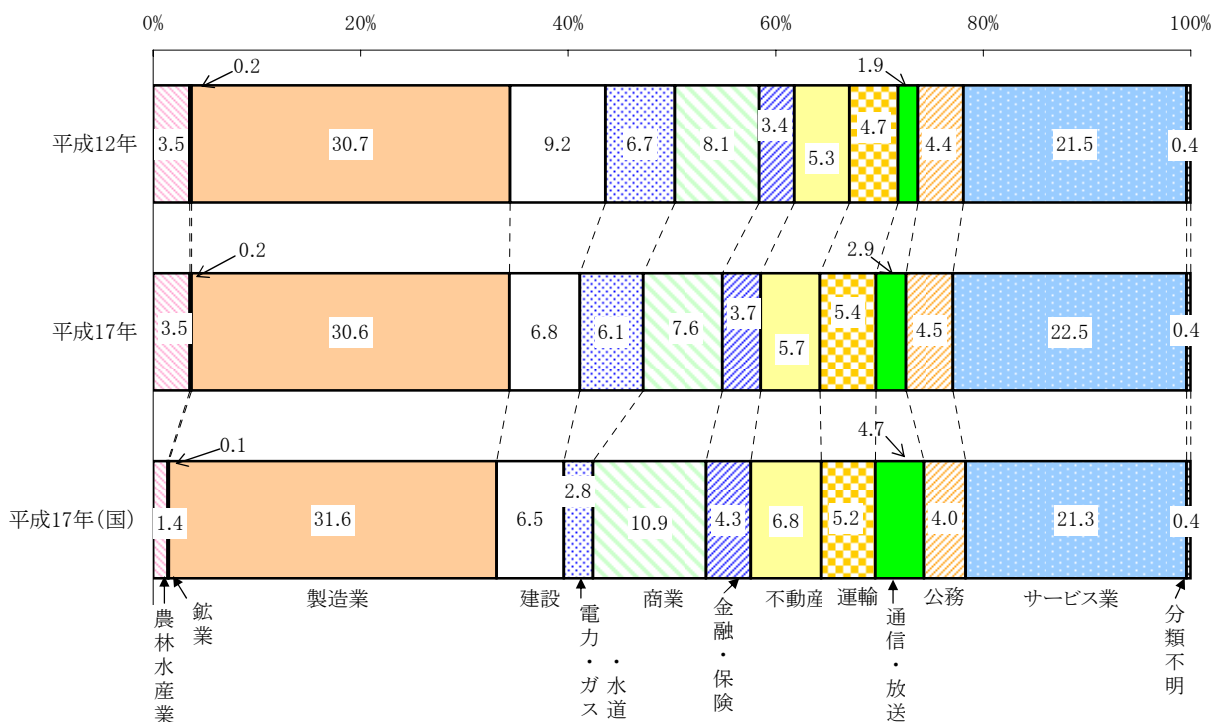


表1-1 生産額の推移

単位:百万円、%

		生産額		構成比			増加率	特化係数	
		平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成17年(国)	(17年/12年)	平成12年	平成17年
第1次産業	01 農林水産業	186,923	181,628	3.54	3.51	1.35	-2.83	2.36	2.60
	農業	155,003	149,864	2.94	2.89	1.06	-3.32	2.56	2.73
	林業	5,838	3,699	0.11	0.07	0.13	-36.64	0.73	0.54
	漁業	26,082	28,066	0.49	0.54	0.17	7.61	2.45	3.18
第2次産業	02 鉱業	9,410	7,915	0.18	0.15	0.10	-15.89	1.29	1.50
	(製造業)	1,619,210	1,586,856	30.66	30.65	31.59	-2.00	0.95	0.97
	03 飲食料品	402,635	347,628	7.62	6.71	3.69	-13.66	1.88	1.82
	04 繊維製品	36,438	31,557	0.69	0.61	0.45	-13.39	0.93	1.36
	05 パルプ・紙・木製品	117,416	101,927	2.22	1.97	1.32	-13.19	1.43	1.49
	06 化学製品	103,849	110,513	1.97	2.13	2.83	6.42	0.72	0.75
	07 石油・石炭製品	4,488	3,312	0.08	0.06	1.74	-26.21	0.06	0.03
	08 窯業・土石製品	68,707	51,594	1.30	1.00	0.74	-24.91	1.49	1.35
	09 鉄鋼	17,727	18,827	0.34	0.36	2.60	6.20	0.19	0.14
	10 非鉄金属	48,806	32,585	0.92	0.63	0.75	-33.24	1.44	0.84
	11 金属製品	112,098	113,143	2.12	2.19	1.28	0.93	1.51	1.71
	12 一般機械	163,186	163,989	3.09	3.17	3.13	0.49	1.04	1.01
	13 電気機械	236,109	198,921	4.47	3.84	1.63	-15.75	0.80	2.36
	14 情報・通信機器	-	23,689	-	0.46	1.13	-	-	0.41
	15 電子部品	-	41,432	-	0.80	1.67	-	-	0.48
	16 輸送機械	99,164	153,203	1.88	2.96	5.45	54.50	0.42	0.54
	17 精密機械	1,923	831	0.04	0.02	0.38	-56.79	0.10	0.05
	18 その他の製造工業製品	196,273	183,768	3.72	3.55	2.63	-6.37	1.09	1.35
	19 建設	484,741	353,123	9.18	6.82	6.51	-27.15	1.14	1.05
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	307,279	267,049	5.82	5.16	1.92	-13.09	2.90	2.69
	21 水道・廃棄物処理	44,555	50,258	0.84	0.97	0.85	12.80	1.05	1.14
	22 商業	425,642	395,290	8.06	7.63	10.93	-7.13	0.80	0.70
	23 金融・保険	178,237	190,464	3.38	3.68	4.28	6.86	0.85	0.86
	24 不動産	280,790	296,138	5.32	5.72	6.81	5.47	0.77	0.84
	25 運輸	248,818	281,597	4.71	5.44	5.22	13.17	0.94	1.04
	26 情報通信	101,519	150,225	1.92	2.90	4.73	47.98	0.83	0.61
	27 公務	234,527	231,293	4.44	4.47	3.96	-1.38	1.17	1.13
	28 教育・研究	232,712	232,727	4.41	4.49	3.73	0.01	1.16	1.20
	29 医療・保健・社会保障・介護	348,826	386,869	6.61	7.47	5.17	10.91	1.44	1.44
	30 その他の公共サービス	42,886	48,841	0.81	0.94	0.52	13.89	1.84	1.81
	31 対事業所サービス	196,277	200,592	3.72	3.87	6.56	2.20	0.47	0.59
	32 対個人サービス	314,875	296,135	5.96	5.72	5.35	-5.95	0.98	1.07
	33 事務用品	10,392	8,086	0.20	0.16	0.16	-22.19	1.05	1.00
34 分類不明	23,763	21,139	0.45	0.41	0.41	-11.04	1.02	1.00	
合計		5,280,990	5,176,285	100.00	100.00	100.00	-1.98		
再掲	第1次産業	186,923	181,628	3.54	3.51	1.35	-2.83	2.36	2.60
	第2次産業	2,113,361	1,946,042	40.02	37.60	38.20	-7.92	0.99	0.98
	第3次産業	2,980,706	3,048,615	56.44	58.90	60.45	2.28	0.97	0.97

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に含む。

### 3. 投入構造

中間投入額 2兆3,842億円  
粗付加価値額 2兆7,921億円

#### (1) 中間投入

平成17年の県内生産額5兆1,763億円のうち2兆3,842億円が中間投入額であり、中間投入率(県内生産額に占める中間投入額の割合)は46.06%となり、平成12年の44.94%より1.12ポイント上昇した。

なお、全国の中間投入率は47.96%となり、平成12年の45.82%より上昇している。

中間投入率を部門別にみると、輸送機械76.86%、非鉄金属75.02%、情報・通信機器74.17%、電子部品71.98%などの製造業部門で中間投入率が高く、逆に、教育・研究18.51%、公務20.10%、不動産20.67%など第3次産業部門が低くなっている。

また平成12年と比較すると、非鉄金属(64.67%→75.02%)、鉄鋼(58.45%→67.01%)が大幅に上昇した。

表1-2 中間投入額の推移

単位:百万円、%

	中間投入額		構成比		中間投入率			
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成17年(国)	
第1次産業	01 農林水産業	85,844	87,191	3.62	3.66	45.92	48.01	47.16
	農業	73,791	74,085	3.11	3.11	47.61	49.43	49.94
	林業	1,625	1,169	0.07	0.05	27.84	31.60	29.04
	漁業	10,427	11,938	0.44	0.50	39.98	42.54	43.64
第2次産業	02 鉱業	4,547	4,245	0.19	0.18	48.32	53.64	56.98
	(製造業)	1,030,750	1,063,195	43.43	44.59	63.66	67.07	69.84
	03 飲食料品	262,402	245,146	11.06	10.28	65.17	70.52	61.86
	04 繊維製品	22,259	20,005	0.94	0.84	61.09	63.39	66.11
	05 パルプ・紙・木製品	73,410	63,315	3.09	2.66	62.52	62.12	65.31
	06 化学製品	68,623	74,096	2.89	3.11	66.08	67.05	73.28
	07 石油・石炭製品	3,190	2,353	0.13	0.10	71.08	71.04	70.21
	08 窯業・土石製品	36,703	28,719	1.55	1.20	53.42	55.66	56.07
	09 鉄鋼	10,362	12,616	0.44	0.53	58.45	67.01	76.12
	10 非鉄金属	31,565	24,445	1.33	1.03	64.67	75.02	76.90
	11 金属製品	55,403	63,468	2.33	2.66	49.42	56.10	56.73
	12 一般機械	108,102	110,895	4.55	4.65	66.24	67.62	65.09
	13 電気機械	152,763	128,111	6.44	5.37	64.70	64.40	68.65
	14 情報・通信機器	-	17,571	-	0.74	-	74.17	76.08
	15 電子部品	-	29,823	-	1.25	-	71.98	73.31
	16 輸送機械	73,084	117,752	3.08	4.94	73.70	76.86	80.74
	17 精密機械	1,136	514	0.05	0.02	59.07	61.81	60.79
	18 その他の製造工業製品	121,357	116,280	5.11	4.88	61.83	63.28	60.45
	19 建設	260,841	183,910	10.99	7.71	53.81	52.08	53.84
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	120,005	118,479	5.06	4.97	39.05	44.12	56.46
	21 水道・廃棄物処理	14,433	16,957	0.61	0.71	32.39	33.74	38.83
	22 商業	121,443	120,106	5.12	5.04	28.53	30.38	31.49
	23 金融・保険	60,907	74,113	2.57	3.11	34.17	38.91	36.27
	24 不動産	52,258	61,225	2.20	2.57	18.61	20.67	14.56
	25 運輸	128,105	143,279	5.40	6.01	51.49	50.88	52.18
	26 情報通信	39,732	57,297	1.67	2.40	39.14	38.14	40.95
	27 公務	52,891	46,486	2.23	1.95	22.55	20.10	26.33
	28 教育・研究	39,748	43,074	1.67	1.81	17.08	18.51	25.26
	29 医療・保健・社会保障・介護	124,840	136,903	5.26	5.74	35.79	35.39	39.95
	30 その他の公共サービス	14,507	16,908	0.61	0.71	33.83	34.62	36.04
	31 対事業所サービス	78,440	75,554	3.31	3.17	39.96	37.67	40.58
	32 対個人サービス	127,242	119,106	5.36	5.00	40.41	40.22	42.20
	33 事務用品	10,392	8,086	0.44	0.34	100.00	100.00	100.00
34 分類不明	16,811	16,802	0.71	0.70	70.75	79.49	116.05	
合計	2,373,345	2,384,161	100.00	100.00	44.94	46.06	47.96	
再掲	第1次産業	85,844	87,191	3.62	3.66	45.92	48.01	47.16
	第2次産業	1,296,137	1,250,680	54.61	52.46	61.52	64.30	67.08
	第3次産業	991,363	1,046,290	41.77	43.89	33.26	34.30	35.89

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に含む。

## (2) 粗付加価値

平成17年の1年間に発生した粗付加価値額は2兆7,921億円、項目別内訳をみると、家計外消費支出1,189億円(構成比4.26%)、雇用者所得1兆5,523億円(〃 55.59%)、営業余剰4,527億円(〃 16.21%)、資本減耗引当5,073億円(〃 18.17%)、間接税1,744億円(〃 6.25%)、補助金(控除)135億円(〃 △0.48%)となっている。

生産額に占める粗付加価値の割合(粗付加価値率)は53.94%、項目別にみると、雇用者所得29.99%、資本減耗引当9.80%、営業余剰8.75%の順となっている。

粗付加価値率を部門別にみると、教育・研究81.49%、公務79.90%、不動産79.33%などの第3次産業65.70%が高く、次いで第1次産業51.99%、第2次産業35.70%となっている。

図1-4 粗付加価値の増加率

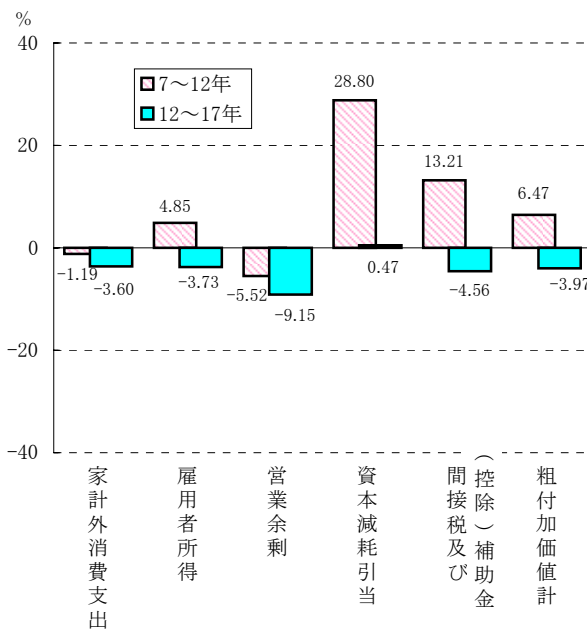


図1-5 粗付加価値の構成比

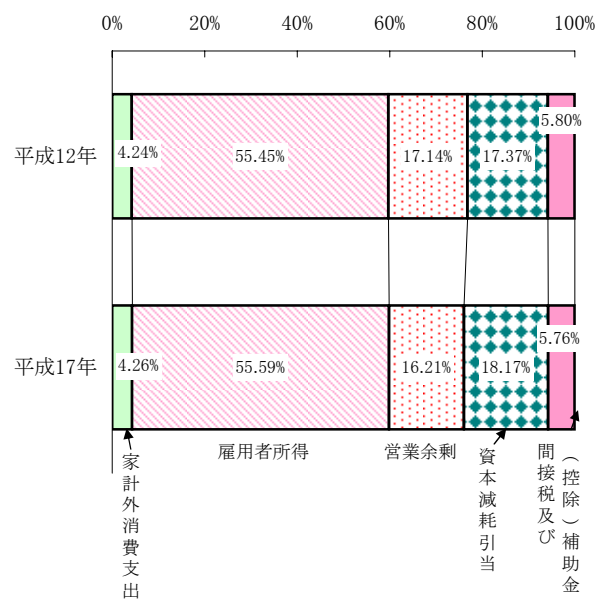


表1-3 項目別粗付加価値額の推移

単位: 百万円、%

	粗付加価値額		粗付加価値率			構成比		増加率
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成17年(国)	平成12年	平成17年	(17年/12年)
家計外消費支出	123,355	118,912	2.34	2.30	1.73	4.24	4.26	-3.60
雇用者所得	1,612,407	1,552,266	30.53	29.99	26.63	55.45	55.59	-3.73
営業余剰	498,311	452,695	9.44	8.75	10.25	17.14	16.21	-9.15
資本減耗引当	504,969	507,338	9.56	9.80	9.94	17.37	18.17	0.47
間接税	183,618	174,426	3.48	3.37	3.86	6.32	6.25	-5.01
(控除)補助金	-15,016	-13,514	-0.28	-0.26	-0.36	-0.52	-0.48	-10.00
粗付加価値計	2,907,645	2,792,123	55.06	53.94	52.04	100.00	100.00	-3.97

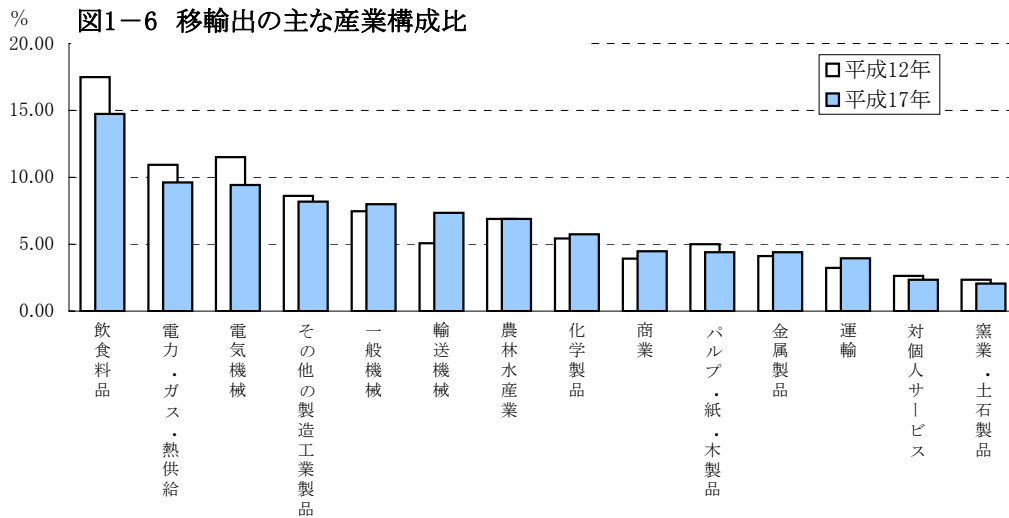
## 4. 県際構造

移輸出	1兆7,451億円
移輸入	1兆7,647億円
県際収支	△196億円

### (1) 移輸出

平成17年に県内産業が移輸出した財・サービスの総額は1兆7,451億円であり、平成12年の1兆7,698億円に比べて1.39%の減少となった。部門別にみると、飲食料品が最も大きく2,570億円(構成比14.73%)、次いで電力・ガス・熱供給1,677億円(〃9.61%)、電気機械1,643億円(〃9.42%)となっている。

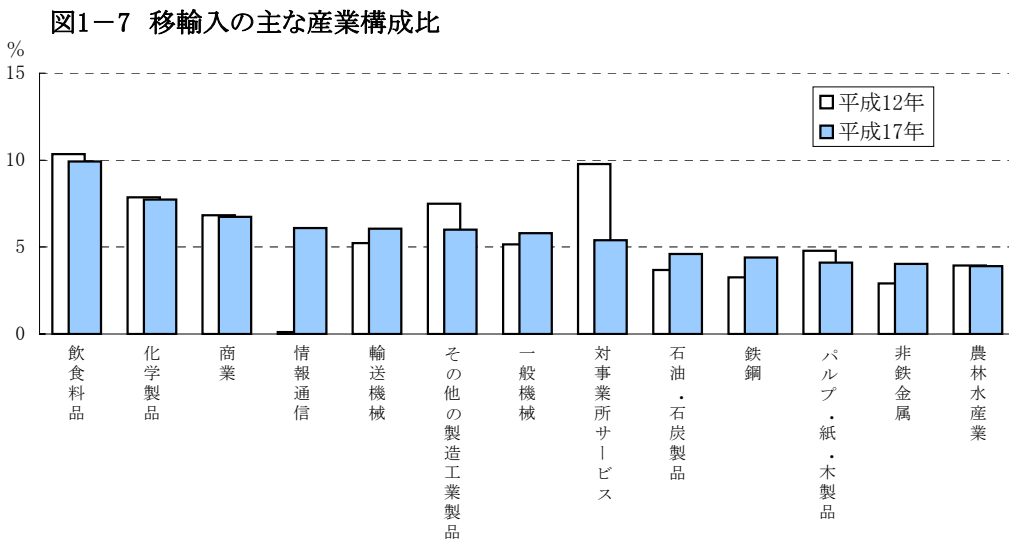
また、移輸出率(生産額に対する移輸出額の割合)は産業全体で33.71%であり、平成12年の33.51%よりやや高くなっている。移輸出率を部門別にみると、化学製品が90.69%と最も高く、次いで繊維製品が89.09%、精密機械88.66%の順となっている。



### (2) 移輸入

平成17年における本県の移輸入総額は1兆7,647億円であり、平成12年の1兆8,130億円に比べて2.66%の減少となった。部門別にみると、食料品が最も大きく1,751億円(構成比9.92%)、次いで、化学製品1,363億円(〃7.72%)、商業1,188億円(〃6.73%)の順となっている。

また、移輸入率(県内需要額に対する移輸入額の割合)は産業全体で33.96%となり、平成12年の34.05%よりやや低くなっている。移輸入率を部門別にみると、精密機械が99.56%と最も大きく、次いで石油・石炭製品96.80%、鉄鋼の95.87%の順となっている。



### (3) 県 際 収 支

平成17年の移輸出額1兆7,451億円から、移輸入額1兆7,647億円を差引いた県際収支は、196億円の移輸入額超過となり、平成12年の移輸入超過額432億円より236億円収支が縮少している。

部門別の県際収支をみると、電力・ガス・熱供給、飲食料品、農林水産業などが移輸出超過となっているものの、情報通信、対事業所サービス、石油・石炭製品などは移輸入超過である。



表1-4 県 際 構 造

単位: 百万円、%

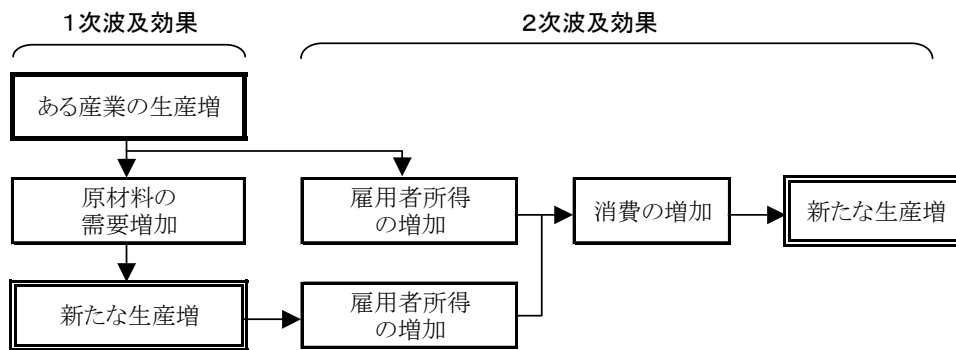
	県内生産額 A	県内需要額 B	移輸出額 C	移輸出 構成比	移輸入額 D	移輸入 構成比	県際収支 E=C-D	移輸出率 F=C/A	移輸入率 G=D/B	自給率 H=1-G	自給率 平成12年
01 農林水産業	181,628	129,926	120,402	6.90	68,701	3.89	51,701	66.29	52.88	47.12	47.68
02 鉱業	7,915	12,215	396	0.02	4,695	0.27	-4,300	5.00	38.44	61.56	65.86
03 飲食料品	347,628	265,670	257,039	14.73	175,080	9.92	81,958	73.94	65.90	34.10	33.21
04 繊維製品	31,557	44,583	28,113	1.61	41,139	2.33	-13,025	89.09	92.28	7.72	7.32
05 パルプ・紙・木製品	101,927	97,429	76,905	4.41	72,407	4.10	4,498	75.45	74.32	25.68	25.13
06 化学製品	110,513	146,600	100,229	5.74	136,316	7.72	-36,087	90.69	92.98	7.02	5.27
07 石油・石炭製品	3,312	84,001	626	0.04	81,315	4.61	-80,689	18.89	96.80	3.20	4.98
08 窯業・土石製品	51,594	36,288	35,836	2.05	20,530	1.16	15,306	69.46	56.57	43.43	53.32
09 鉄鋼	18,827	81,113	15,476	0.89	77,762	4.41	-62,286	82.20	95.87	4.13	4.03
10 非鉄金属	32,585	76,520	27,042	1.55	70,978	4.02	-43,936	82.99	92.76	7.24	14.86
11 金属製品	113,143	74,531	76,676	4.39	38,065	2.16	38,611	67.77	51.07	48.93	43.48
12 一般機械	163,989	126,905	139,297	7.98	102,213	5.79	37,084	84.94	80.54	19.46	24.98
13 電気機械	198,921	91,779	164,332	9.42	57,190	3.24	107,142	82.61	62.31	37.69	14.85
14 情報・通信機器	23,689	60,822	20,405	1.17	57,538	3.26	-37,133	86.14	94.60	5.40	-
15 電子部品	41,432	37,184	27,976	1.60	23,729	1.34	4,248	67.52	63.81	36.19	-
16 輸送機械	153,203	131,761	128,254	7.35	106,813	6.05	21,442	83.72	81.07	18.93	9.02
17 精密機械	831	21,438	737	0.04	21,344	1.21	-20,608	88.66	99.56	0.44	1.36
18 その他の製造工業製品	183,768	146,741	142,761	8.18	105,733	5.99	37,027	77.69	72.05	27.95	24.42
19 建設	353,123	353,123	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	100.00	100.00
20 電力・ガス・熱供給	267,049	127,143	167,673	9.61	27,767	1.57	139,906	62.79	21.84	78.16	81.97
21 水道・廃棄物処理	50,258	50,254	12	0.00	8	0.00	4	0.02	0.02	99.98	99.48
22 商業	395,290	436,041	78,009	4.47	118,760	6.73	-40,751	19.73	27.24	72.76	74.22
23 金融・保険	190,464	233,326	684	0.04	43,546	2.47	-42,862	0.36	18.66	81.34	81.90
24 不動産	296,138	296,142	1	0.00	5	0.00	-4	0.00	0.00	100.00	100.00
25 運輸	281,597	257,507	68,936	3.95	44,846	2.54	24,090	24.48	17.42	82.58	78.56
26 情報通信	150,225	250,936	6,815	0.39	107,526	6.09	-100,711	4.54	42.85	57.15	98.14
27 公務	231,293	231,293	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	100.00	100.00
28 教育・研究	232,727	236,548	53	0.00	3,874	0.22	-3,820	0.02	1.64	98.36	99.85
29 医療・保健・社会保障・介護	386,869	380,647	12,858	0.74	6,636	0.38	6,222	3.32	1.74	98.26	99.93
30 その他の公共サービス	48,841	49,064	30	0.00	253	0.01	-223	0.06	0.52	99.48	98.46
31 対事業所サービス	200,592	289,293	6,574	0.38	95,275	5.40	-88,701	3.28	32.93	67.07	52.13
32 対個人サービス	296,135	304,883	40,868	2.34	49,616	2.81	-8,748	13.80	16.27	83.73	79.54
33 事務用品	8,086	8,322	0	0.00	236	0.01	-236	0.00	2.83	97.17	100.00
34 分類不明	21,139	25,872	89	0.01	4,822	0.27	-4,733	0.42	18.64	81.36	94.36
35 内生部門計	5,176,285	5,195,899	1,745,103	100.00	1,764,717	100.00	-19,614	33.71	33.96	66.04	65.95

## 5. 生産誘発効果分析事例

ある産業に需要が生じた場合、それを満たすために行われる生産は、需要が生じた産業だけでなく関連する多くの産業において必要となり、また生産活動の結果生じた雇用者所得が、消費支出となって新たな需要となって生産を誘発していきます。

この波及効果を、産業連関表の各種係数を使って計算することができます。

### ( 分析フローチャート )



下記は、仮に県内に 100 億の建設工事が行われた場合、県内経済にどれだけ波及するのかを試算した結果です。

### ( 事 例 )

#### 県内に 100 億円の建設工事が行われた場合

#### 《 前提条件 》

1. 平成 17 年佐賀県産業連関表の 34 部門統合表及び各種係数表を使用。
2. 個人所得は雇用者所得のみをとり、その生産額に対する割合は産業連関表の数値を用いる。
3. 個人所得の消費に向けられる割合(消費性向)を 0.7 と仮定する。

#### 《 分析結果 》

	生産誘発額	うち粗付加価値額	
		うち雇用者所得額	
直接効果	10,000	4,792	3,743
1次波及効果	3,639	1,943	1,191
2次波及効果	3,256	2,067	915
合計(1次まで)	13,639	6,735	4,934
合計(2次まで)	16,895	8,802	5,849

以上をまとめると、需要増加額の 100 億円によって、県内で誘発される生産誘発額は約 136 億円と推計され、その結果、生産波及効果は約 1.36 倍となります。

また、2次効果までみた場合、県内産業に誘発される生産誘発額は約 169 億円と推計され、その結果、生産波及効果は約 1.69 倍となります。